

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月13日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	ナガイレーベン株式会社
【英訳名】	NAGAI LEBEN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤登 一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区鍛冶町二丁目1番10号
【電話番号】	03(5289)8200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 徳江 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2019年9月1日 至2020年5月31日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	12,916,747	12,290,081	16,785,667
経常利益 (千円)	3,839,561	3,514,643	4,990,927
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,649,407	2,426,615	3,445,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,605,950	2,425,233	3,354,249
純資産額 (千円)	38,973,445	39,137,354	39,721,741
総資産額 (千円)	43,134,309	43,497,806	44,281,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.68	73.61	103.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	90.0	89.7

回次	第70期 第3四半期連結 会計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.68	36.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに を追加しました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

「 有事リスク 火災、停電、戦争、感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、これらリスクに備え、事業継続のための対策チームの設置など、従業員の安全の確保を行うとともに、医療現場で必要とされる当社グループ製品の安全供給のための体制を整備し、リスクの低減に努めております」

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策等により穏やかな回復基調で推移していましたが、消費税増税の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、一部企業業績にも影響が顕在化するなど、国内景気の先行きへの不透明感が増している状況にあります。

医療・介護を取り巻く環境としましては、年明け以降急激に拡大した新型コロナウイルス問題による医療崩壊が懸念される中、急性期病院から診療所に至るまですべての医療機関はその最前線での対応に追われ大きな混乱状況に陥りました。また高齢者は重症化しやすいことから高齢者介護施設においても集団感染対策に多忙を極めた状況が継続しております。

特に医療介護従事者の身体的及び精神的疲労は極限状態まで追い込まれ、医療物資不足とともに医療介護現場はこれまで経験のしたことない事態に直面いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間のメディカルウェア市場環境は、新型コロナウイルス問題の発生以降、医療介護現場の混乱を受け商品更新や納入に支障をきたした厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、年明けまでは前年比プラスと順調に推移していたものの、医療機関への新型コロナウイルスによる市場環境変動の影響で主力のヘルスケアウェアを中心にドクターウェアや患者ウェアに納入の遅れが発生、減収となりました。

一方、感染対策商品として急遽開発いたしましたマスクの販売が開始されるとともに医療物資不足の需要増を受け第3四半期連結会計期間のユーティリティウェアや手術ウェア及びその他分野は大幅な増収となりました。

このような結果、感染対策商品は好調に推移したものの主力商品群のマイナスをカバーし切れずに第3四半期連結累計期間の売上は4.9%の減収となりました。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染対策商品を新規開発・生産を開始しております。6月以降本格的に市場投入いたしますアイソレーションガウンも含め当社グループ商品はいずれの商品も繰り返し洗濯し再利用が可能なりユーザブル商品群であり、このような環境下において今後さらにその有益性が評価されるものと考えております。

売上高総利益率は、為替変動の激しい情勢にあって、比較的優位な為替先物予約ができたものの、新型コロナウイルス関連のアイソレーションガウンの生産協力と、手術ウェア販売急増への対応のために急遽国内生産を拡大したことや、生地をはじめとする全般的な原材料の上昇や、国内での人件費上昇による原価上昇が響き、前年同期比0.7ポイントダウンの46.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染対策の社会貢献活動の一環としてマスク、アイソレーションガウンの医療機関等への寄付による費用が発生したものの、前年同期に発生した役員退職慰労金制度廃止に伴う功労金発生などの一過性費用分が減少したため、前年同期比1.1%減となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては12,290百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は3,440百万円（同9.2%減）、経常利益は3,514百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,426百万円（同8.4%減）を計上いたしました。

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(財政状態)

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は43,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円減少いたしました。流動資産合計は34,339百万円となり714百万円減少し、主な要因は、現金及び預金の減少2,072百万円、電子記録債権の増加597百万円、受取手形及び売掛金の増加449百万円、たな卸資産の増加259百万円等でありま
す。固定資産合計は9,158百万円となり、68百万円減少いたしました。その内訳として有形固定資産は7,610百万
円となり156百万円減少、無形固定資産は47百万円となり15百万円増加、投資その他の資産は1,499百万円となり
72百万円増加いたしました。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いた
しました。流動負債合計は3,247百万円となり246百万円減少し、主な要因は、未払法人税等の減少371百万円、支払
手形及び買掛金の増加103百万円等であります。固定負債合計は1,112百万円となり、47百万円増加いたしま
した。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は39,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ584百万円減少いた
しました。主な要因は、配当金の実施による1,995百万円の減少、自己株式の取得による1,031百万円の減少、親
会社株主に帰属する四半期純利益2,426百万円の計上による増加等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の89.7%から90.0%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はあ
りません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、125百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,236,000	38,236,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	38,236,000	38,236,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	38,236,000	-	1,925,273	-	2,202,171

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,376,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,854,500	328,545	-
単元未満株式	普通株式 4,900	-	-
発行済株式総数	38,236,000	-	-
総株主の議決権	-	328,545	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ナガイレーベン株式会社	東京都千代田区鍛冶町 2-1-10	5,376,600	-	5,376,600	14.06
計	-	5,376,600	-	5,376,600	14.06

(注)1. 上記のほか、単元未満自己株式を86株保有しております。

2. 自己株式は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、400,000株の取得を行いました。また、2020年1月10日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,548株減少いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,157,761	23,085,406
受取手形及び売掛金	1 3,547,834	1 3,997,287
電子記録債権	1 1,792,308	1 2,390,227
たな卸資産	2 4,479,844	2 4,739,564
その他	77,612	129,024
貸倒引当金	1,076	1,936
流動資産合計	35,054,285	34,339,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,816,540	2,731,081
機械装置及び運搬具(純額)	361,583	294,670
土地	4,438,249	4,434,116
建設仮勘定	8,803	-
その他(純額)	142,207	151,029
有形固定資産合計	7,767,384	7,610,898
無形固定資産	32,541	47,901
投資その他の資産		
投資有価証券	684,287	670,765
その他	746,339	830,466
貸倒引当金	3,710	1,801
投資その他の資産合計	1,426,916	1,499,431
固定資産合計	9,226,842	9,158,231
資産合計	44,281,128	43,497,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,437	1,555,697
未払法人税等	994,666	622,951
賞与引当金	86,207	157,673
その他	960,909	911,380
流動負債合計	3,494,220	3,247,703
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,260	25,772
退職給付に係る負債	661,834	703,765
その他	380,072	383,210
固定負債合計	1,065,166	1,112,748
負債合計	4,559,386	4,360,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925,273	1,925,273
資本剰余金	2,368,673	2,378,409
利益剰余金	40,120,937	40,552,381
自己株式	4,896,115	5,920,301
株主資本合計	39,518,768	38,935,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,505	283,266
繰延ヘッジ損益	3,722	21,328
退職給付に係る調整累計額	77,255	103,004
その他の包括利益累計額合計	202,972	201,590
純資産合計	39,721,741	39,137,354
負債純資産合計	44,281,128	43,497,806

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	12,916,747	12,290,081
売上原価	6,889,335	6,634,722
売上総利益	6,027,411	5,655,359
販売費及び一般管理費	2,240,439	2,215,269
営業利益	3,786,972	3,440,090
営業外収益		
受取利息	2,154	2,276
受取配当金	7,312	7,018
受取賃貸料	62,977	63,777
為替差益	-	6,648
雑収入	9,006	19,370
営業外収益合計	81,449	99,090
営業外費用		
固定資産賃貸費用	24,689	24,313
為替差損	3,912	-
雑損失	258	224
営業外費用合計	28,860	24,537
経常利益	3,839,561	3,514,643
特別利益		
固定資産売却益	1,340	-
投資有価証券売却益	-	11,278
特別利益合計	1,340	11,278
特別損失		
固定資産除売却損	4,032	11,300
特別損失合計	4,032	11,300
税金等調整前四半期純利益	3,836,869	3,514,621
法人税、住民税及び事業税	1,286,032	1,169,858
法人税等調整額	98,570	81,852
法人税等合計	1,187,461	1,088,006
四半期純利益	2,649,407	2,426,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,649,407	2,426,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	2,649,407	2,426,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,330	6,760
繰延ヘッジ損益	12,284	17,606
退職給付に係る調整額	11,157	25,748
その他の包括利益合計	43,457	1,381
四半期包括利益	2,605,950	2,425,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,605,950	2,425,233

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
受取手形	134,552千円	114,228千円
電子記録債権	33,529	41,146

2. たな卸資産の内訳及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
商品及び製品	3,642,622千円	3,769,679千円
仕掛品	140,750	206,739
原材料及び貯蔵品	696,471	763,145
計	4,479,844	4,739,564

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
減価償却費	251,539千円	250,893千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日至2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	1,994,786	60.00	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	1,995,170	60.00	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行い、自己株式が1,031,200千円増加いたしました。また、譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分により自己株式が7,210千円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,920,301千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、メディカルウェア等の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	79円68銭	73円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,649,407	2,426,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,649,407	2,426,615
普通株式の期中平均株式数(株)	33,249,742	32,963,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

ナガイレーベン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナガイレーベン株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナガイレーベン株式会社及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。